

鳥取県への移住状況について（令和元年度：確定値）

令和元年度の本県への移住者数は年間2,169人となりました。（速報値から変動なし）
平成27年度から令和元年度までの5年間累計の移住者数の目標8,000人を大幅に上回り、10,427人の移住者を迎えました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により都市圏への一極集中がもたらすリスクが顕在化したことから、地方暮らしへの関心が高まると予想されますので、「新しい生活様式」に対応した移住定住に関する施策を進め、これからもとっとり暮らしの魅力を広くPRし、第2期総合戦略の目標12,500人（令和2～6年度の5年間）に向けて、移住定住施策を進めていきます。

1 移住者数の調査結果

(1) 移住者数の推移

年度	移住者数	累計	目標
平成27年度	1,952人	1,952人	8,000人 (H27～R1)
平成28年度	2,022人	3,974人	
平成29年度	2,127人	6,101人	
平成30年度	2,157人	8,258人	
令和元年度	2,169人 (1,565世帯)	10,427人	

(2) 令和元年度移住状況（移住世帯数の状況）

<年代別> ・年代別にみると、30代以下の移住世帯が多い。（30代以下1,074世帯(68.6%)）

<理由別> ・理由別にみると、40代以下は、就職が中心。結婚・子育ても目立つ。

（40代以下：就職406世帯(44.6%)、結婚・子育て151世帯(16.5%)）

・50代以上になると、退職等による帰郷、田舎暮らし志向の増加が目立つ。

（50代以上：退職等による帰郷63世帯(28.2%)、田舎暮らし志向33世帯(14.7%)）

<Uターン別> ・Uターン別にみると、UターンがIターンを上回っている。

（Uターン734世帯(51.2%)、Iターン699世帯(48.8%)）

<地域別> ・移住元の地域別にみると、近畿地方(506世帯(32.3%))、中国地方(453世帯(28.9%))、関東地方(290世帯(18.5%))からの移住が目立つ。

・移住先の地域別にみると、米子市(451人(20.7%))、鳥取市(379人(17.4%))、倉吉市(232人(10.6%))、境港市(217人(10.0%))と市部への移住が目立つ。

(3) 移住状況の傾向（移住世帯数の状況）

年代別等の分析を行っている平成24年度以降の移住状況は、30代以下の移住者が多く、Iターンが増加傾向にあったが、平成30年度以降は再度Uターンが上回った。（単位：%）

区分 年度	年代	理由				Uターン		地域		
		40代以下		50代以上		Uターン	Iターン	関東地方	近畿地方	中国地方
		就職	結婚・子育て	田舎暮らし	帰郷					
H27	70.9	47.4	16.9	26.5	24.1	54.5	45.5	18.3	31.3	31.5
H28	70.4	42.1	16.1	21.8	22.8	52.0	48.0	19.6	35.3	26.1
H29	71.6	46.5	17.1	16.1	26.9	49.1	50.9	18.9	33.2	29.9
H30	68.5	44.6	15.5	15.0	28.6	51.5	48.5	18.6	31.9	27.9
R1	68.6	44.6	16.5	14.7	28.2	51.2	48.8	18.5	32.3	28.9

(4) 移住者数が増加している理由

令和元年度に移住者が増加（微増）した背景については、若者、女性、アクティブシニア（元気高齢者）、子育て世帯など、各市町村が移住希望者の対象に合わせた移住施策やまちづくりに取り組んでおり、市町村や移住支援団体等による支援が定着していること、また、「住みたい田舎ベストランキング」（宝島社）等で県内市町が好評価を得るなど、鳥取県の住みやすさが全国的にも注目を集め、移住先として人気を高めていることが背景と考えられる。

2 今後の取組

このたびの新型コロナウイルスの感染拡大により、都市圏への一極集中がもたらすリスクが顕在化したことから、地方での暮らしに関心が高まると予想される。終息後は、豊かな自然や人と人が支え合うネットワークなど、鳥取県の持つ魅力が一層注目されると期待。「新しい生活様式」に即した形で移住定住に関する事業も実施していく必要があるため、オンラインを移住相談等に積極的に活用していく。

〔参考〕令和元年度移住状況

○移住者数・世帯数 2, 169人・1, 565世帯

○年代別 移住世帯数 ・30代以下の移住世帯が多い。

20代以下 : 705世帯 (46.2%) 50代 : 107世帯 (7.8%)
 30代 : 369世帯 (22.3%) 60代 : 92世帯 (6.4%)
 40代 : 177世帯 (12.9%) 70代以上 : 59世帯 (4.4%)
 計 : 1, 509世帯 ※年代が不明な者 (56世帯) を除く。

○理由別・年代別 移住世帯数

- ・40代以下は、就職が中心。結婚・子育ても目立つ。
- ・50代以上になると、退職等による帰郷、田舎暮らし志向の増加が目立つ。

(単位: 世帯)

	~20代		30代		40代		50代		60代		70代~		不明		合計	
	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比	世帯数 (世帯)	構成比
農林水産業	5	0.9%	6	2.0%	3	2.1%	1	1.1%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	16	1.4%
田舎暮らしを志向	12	2.0%	27	9.0%	15	10.5%	11	12.2%	15	17.2%	7	15.2%	3	37.5%	90	8.1%
企業等への就職	299	51.0%	107	35.5%	54	37.8%	22	24.4%	10	11.5%	3	6.5%	4	50.0%	499	45.0%
起業	5	0.9%	10	3.3%	6	4.2%	3	3.3%	2	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	26	2.3%
結婚・子育て	91	15.5%	60	19.9%	19	13.3%	6	6.7%	2	2.3%	2	4.3%	0	0.0%	180	16.2%
介護	0	0.0%	3	1.0%	7	4.9%	8	8.9%	12	13.8%	9	19.6%	0	0.0%	39	3.5%
退職・卒業等による帰郷	123	21.0%	50	16.6%	15	10.5%	21	23.3%	30	34.5%	12	26.1%	0	0.0%	251	22.6%
その他	51	8.7%	38	12.6%	24	16.8%	18	20.0%	15	17.2%	13	28.3%	1	12.5%	9	0.8%
計	586	100.0%	301	100.0%	143	100.0%	90	100.0%	87	100.0%	46	100.0%	8	100.0%	1,110	100.0%

○Uターン別 移住世帯数

- ・ほぼ同数だが、UターンがIターンを若干上回っている。

Uターン : 734世帯 (前年度: 759世帯)
 Iターン : 699世帯 (前年度: 716世帯)
 計 : 1, 433世帯 ※区分不明な者 (令和元年度: 132世帯、平成30年度: 61世帯) を除く。

○前居住地別 移住世帯数・人数

- ・近畿地方、中国地方、関東地方からの移住者が目立つ。

(単位: 世帯、人)

移住前	世帯数				人数			
	R1	H30	増減	前年比	R1	H30	増減	前年比
北海道・東北	36	40	-4	90.0%	56	60	-4	93.3%
関東	290	278	12	104.3%	392	378	14	103.7%
中部	91	113	-22	80.5%	137	155	-18	88.4%
近畿	506	476	30	106.3%	695	674	21	103.1%
中国	453	417	36	108.6%	634	602	32	105.3%
四国	46	42	4	109.5%	64	63	1	101.6%
九州・沖縄	81	69	12	117.4%	99	98	1	101.0%
国外	56	57	-1	98.2%	76	81	-5	93.8%
計	1,559	1,492	67	104.5%	2,153	2,111	42	102.0%

※前居住地が不明な者(R1:6世帯(16人)、H30:44世帯(46人))を除く。

○市町村別 移住者数

- ・市部(鳥取市、米子市、倉吉市、境港市)への移住が目立つ。

(単位: 人)

市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数
鳥取市	379 (459)	若桜町	36 (26)	琴浦町	127 (125)	伯耆町	56 (33)
米子市	451 (457)	智頭町	25 (28)	北栄町	66 (62)	日南町	49 (46)
倉吉市	232 (220)	八頭町	68 (55)	日吉津村	20 (43)	日野町	25 (18)
境港市	217 (209)	三朝町	33 (13)	大山町	43 (23)	江府町	12 (21)
岩美町	105 (102)	湯梨浜町	145 (142)	南部町	80 (75)	合計	2,169 (2,157)

※()内は前年度(平成30年度)の人数

○行政等支援制度のニーズ状況(利用したい支援施策)

- ・特に住宅支援制度、子育て支援制度へのニーズが高い。

回答のあったもの(412世帯)のうち主なものは次のとおり(複数回答あり)。

・住宅支援制度(427世帯) ・子育て支援制度(320世帯) ・起業・就農支援制度(54世帯)

○平成27年度移住者の定着率調査(追跡調査可能な世帯のみ)

平成27年度移住者数1, 952人のうち、定住の有無を調査できた人数は528人、そのうち定住を確認した人数は345人。調査できた中での定着率は65.3%。